

令和2年12月16日

建設委員会資料

活力都市創造部

目 次

〔報告事項〕

- 1 コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査について …… 1 頁

1 コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査について

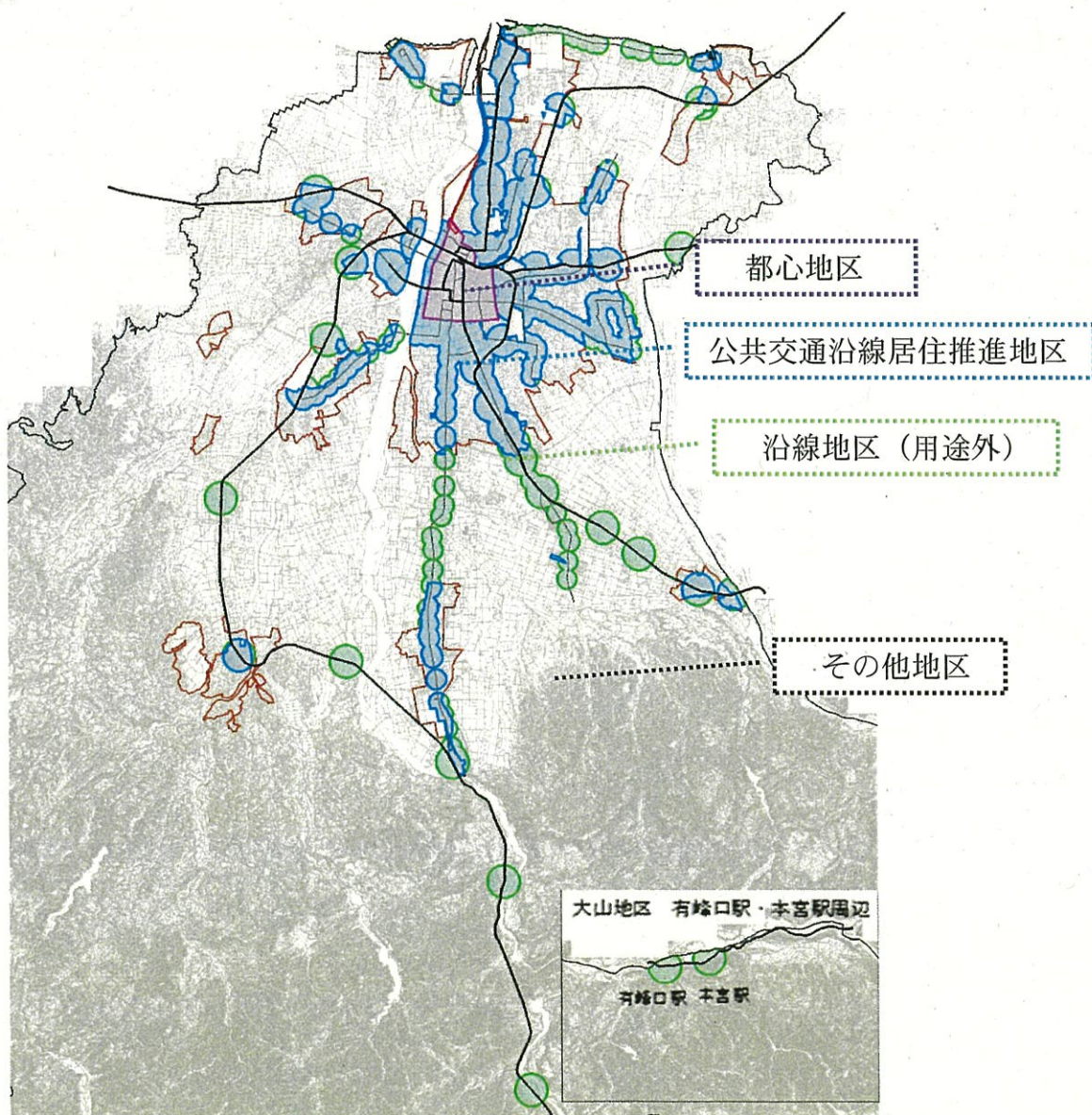
〔活力都市推進課〕

本調査は、コンパクトなまちづくりの進捗状況等を把握するため、平成23年度から実施しているもので、今回、令和2年度の調査結果等について報告を行うもの。

1. 調査概要

平成17年から令和2年まで各年6月末時点の住民基本台帳情報に位置座標を付与し、地理情報システム(GIS)に展開し、都市的指標の1つである、公共交通が便利な地域内の人口割合や社会動態(転入・転出の状況)等の集計・分析を行った。

2. 調査区域

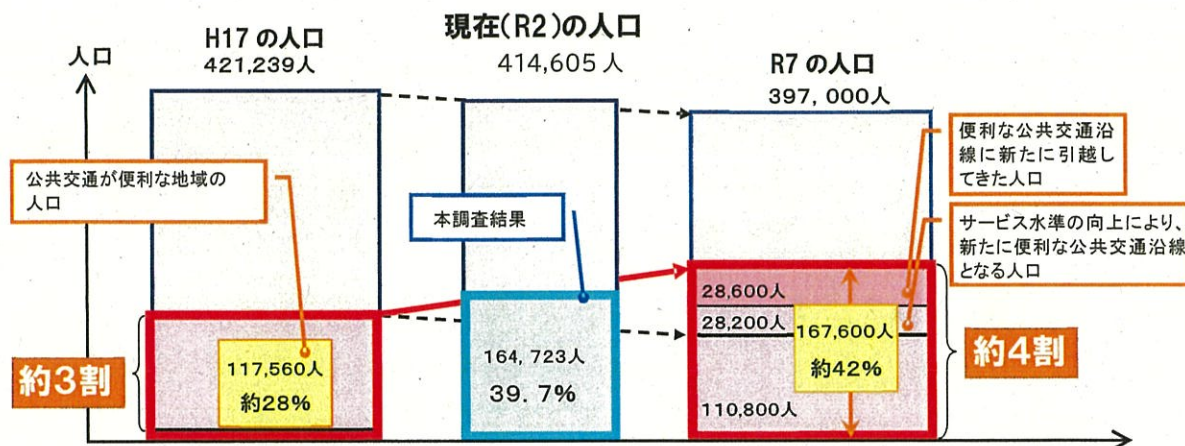


<図1 調査区域>

3. 調査結果

(1) 「公共交通が便利な地域（都心地区+公共交通沿線居住推進地区）」の人口割合の推移

- 本市では、数値目標として「公共交通が便利な地域」に住む人口割合を約28%（平成17年）から約42%（令和7年）に引き上げることとしている。
- 人口目標の設定にあたっては、便利な公共交通沿線に新たに引っ越してくることや、公共交通のサービス水準の向上により、新たに便利な公共交通沿線エリアが拡大することを想定している。
- 本調査（令和2年6月末時点）では、「公共交通が便利な地域」の居住人口は市全体の人口の39.7%となり、令和元年の38.8%から0.9ポイント増加した。
※R2年:164,723人(都心地区:21,886人,公共交通沿線居住推進地区:142,837人)
R1年より3,087人増加

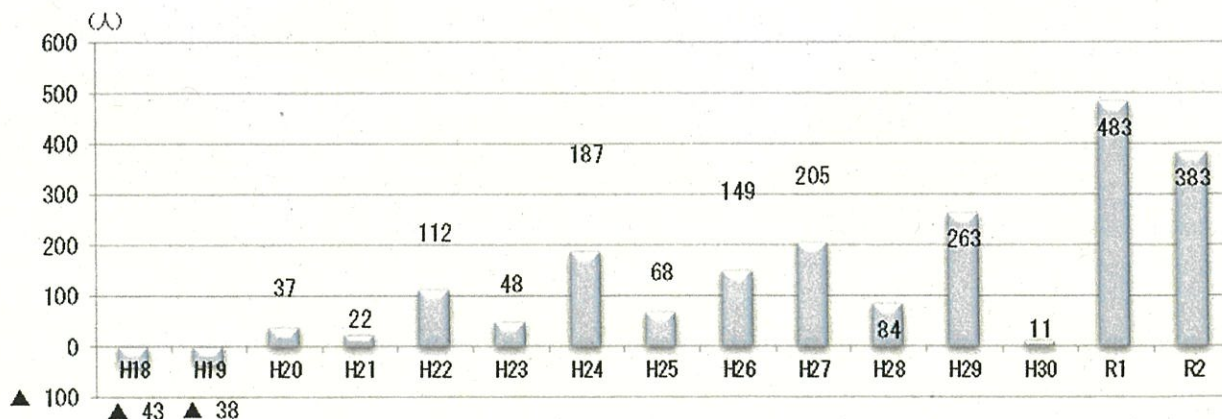


<図2 公共交通が便利な地域に住む人口割合の推移>

(2) 地区別社会動態（転入－転出）の推移

①都心地区

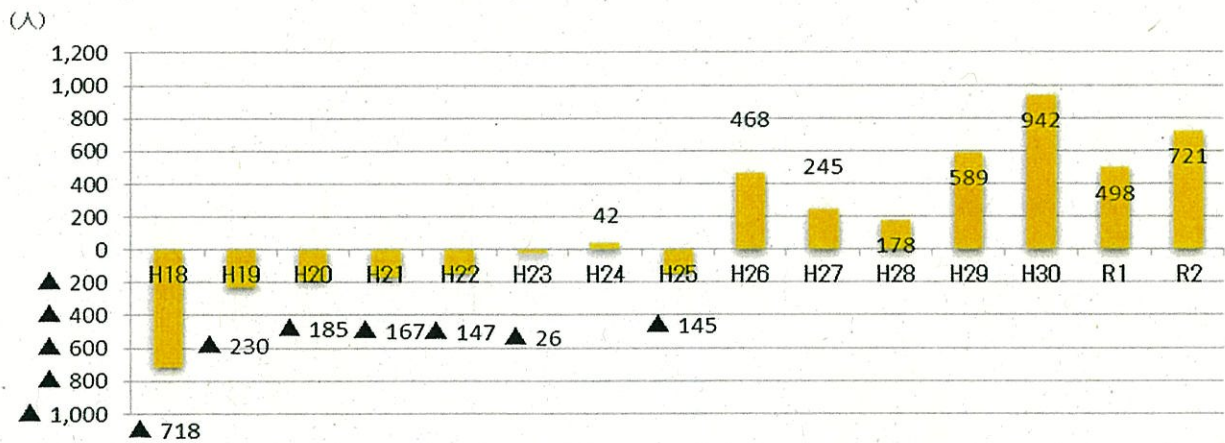
- 令和2年の都心地区の人口は前年と比べて217人増加し、21,886人となっている。
- 自然動態は166人の減少となったが、社会動態は383人の転入超過であり、平成20年から転入超過を維持している。
- 前年よりは少ないものの、400人近い社会増を維持しており、受け皿となる新たなマンションの建設が要因と推察される。



<図3 都心地区での社会動態（転入－転出）の推移>

②公共交通沿線居住推進地区

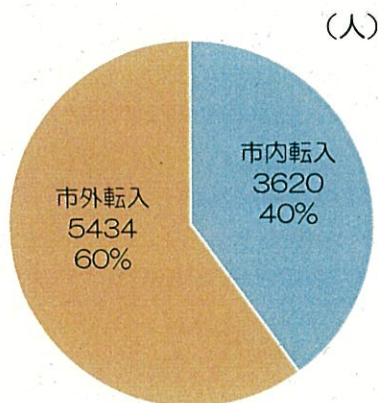
- ▶ 令和2年の公共交通沿線居住推進地区の人口は前年と比べて2,870人増加し、142,837人となっている。
- ▶ 自然動態は541人の減少となったが、社会動態は721人の転入超過であり、平成24年以降、転入超過の傾向にある。
- ▶ 鉄軌道沿線における、あいの風とやま鉄道の東富山駅周辺、バス路線における、藤ノ木方面、大沢野方面等での新たな開発による人口の増加が転入超過の要因になっていると推察される。
- ▶ また今回、新たに針原中町や桜谷みどり町等が便利な公共交通沿線地区に位置付けたことで2,690人の人口増加となった。



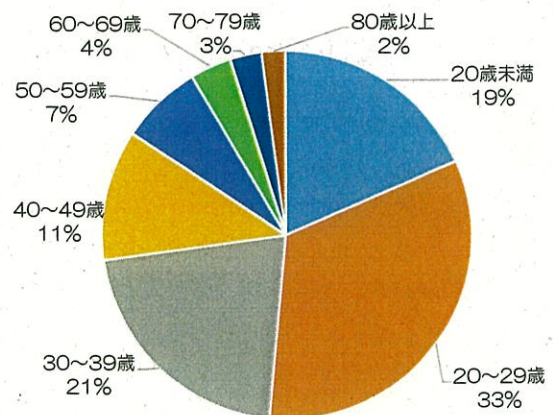
<図4 公共交通沿線居住推進地区での社会動態（転入－転出）の推移>

③公共交通が便利な地域の転入者の傾向

- ▶ 公共交通が便利な地域内に転居した9,054人のうち、市外転入者は、5,434人で約60%、市内転入者は、3,620人で約40%であった。
- ▶ 年代別では、20代、30代が多く、40代までで約84%を占める。



<図5 転入者の転居元の状況>



<図6 年代別転入者の状況>